

第1章

『人間開発報告書』の展開

はじめに

本章では『人間開発報告書』の歴史的展開をまとめ、共通する思想を明らかにする。1990年代以降の開発援助領域の主な問題意識は、経済成長の意義と条件を広い視野で見直すこと、社会的公正や人権に焦点を置くこと、環境的持続可能性に配慮することであった。このような課題設定に大きく貢献したのが国連開発計画の『人間開発報告書』である。本章では『人間開発報告書』が開発経済学に対する批判への応答という性格をもっていることを示してみたい。

第1節 『人間開発報告書』前史

『人間開発報告書』が公刊された時代的背景を考える場合、1990年時点で開発経済学や開発論が直面していた課題を明らかにする必要がある。1981年に「開発経済学の台頭と衰退」を考察したハーシュマンは、開発経済学が主流派経済学とラディカルな開発論という2つの分野から批判を受けてきたと述べている（Hirschman [1981]）。ハーシュマンによると、初期開発経済学は、先進国とは違った経済構造を途上国がもっていることを認めたくて、それを克服するために先進国と途上国が協力できること、途上国が先進国とは違った開発政策を採ることによって構造的不均衡の克服と持続的發展を実現する可能性を認めていた。開発経済学は、主流派経済学の

モノエコノミクスの主張 (monoeconomics claim, 「先進国も途上国も同じ経済学が当てはまる」という主張) は拒否するが, 「相互利得の主張」 (mutual benefit claim, 「先進国と途上国は互いに協力し利得を得られる」という主張) は認めることによって, 他の経済学・開発論と一線を画して自分の存在意義を示そうとした。

しかし, 開発途上国の社会が開発にともなって経験する権威主義的政治や紛争, 貧困といった困難に開発経済学は対応することができなかった。開発経済学の内部から途上国の問題である貧困や不平等に最初に立ち向かった試みのひとつが, 1970年代の「ベーシック・ヒューマン・ニーズ」アプローチや「成長による再分配」であった。その頃はまだ開発経済学者の役割は重要であったが, その後1980年代の構造調整と冷戦の終結, 紛争という経験は, 旧来の経済学を超えるようなさまざまな開発論の提起を促した。新しい開発論では, ジェンダーや人権といった問題も注目された。国家あるいは政府主導の開発という方法に批判的な人々は, 地域住民参加のアプローチを重視するようになり, 参加重視の社会開発が強調されるようになった。開発論への批判と環境問題への関心が結びついて, 「ブルントラント報告」 (World Commission on Environment and Development, *Our Common Future*, 1987) の持続的発展という考え方にも発展していった (Midgely [1995: 84-86 (訳書)])。1987年に公刊されたUNICEFの『人間の顔をした構造調整 (*Adjustment with a Human Face*)』は貧困問題を国際社会の重要課題とすることに貢献したが, その反響は経済学以外の領域からのものも多かった。

伝統的な開発経済学が想定していなかったような問題への多様な取り組みは, 環境, 医療, 教育, 人権といった個別領域での「開発専門家」の役割を大きくすることになった。それは, ある意味では開発経済学という形で行われていた「開発」というひとつのアジェンダ (行動計画とその裏付けになる思想) が分解していったことも示していた。

開発経済学は, 自らへの批判を受け入れて新たな総合化を試みる可能性もあったのだが, 実際には退潮を防ぐことはできなかった。Banuri [1990]によれば, 開発経済学の理論に対する批判の対象になった論点は, 二重経

済・社会論、開発を行う主体の価値判断の妥当性、「発展」の意味、開発の政治的側面、排除（alienation, disenfranchisement）、近代技術・知識の意味、環境と自然資源、文化的批判に及んでいた。そして1980年代までには、開発論（開発経済学、マルクス主義を含む政治経済学、政治的発展論、社会的近代化論）に対する批判は、(1) パラダイム内部の批判（intra-paradigmatic critique、理論の仮定や前提を疑うもの）、あるいは(2) パラダイム間の批判（inter-paradigmatic critique）という形の内在的批判だけでなく、(3) 「近代化」「開発」というものに対する知的批判、(4) 知的批判にとどまらず社会的・政治的抵抗を進める「外在的・代替的批判（external or alternative critique）」にまで発展していった（Banuri [1990]）。

ハーシュマン自身は、開発問題は経済学だけでは理解できないことがわかっただけでもよかった、と考えているようであり、開発経済学の退潮を肯定的に捉えているようにさえ感じられた（Hirschman [1981]）。その一方で、さまざまな批判に対して開発経済学のなかから1980年代には、むしろ新古典派に回帰する方向での応答（たとえばディーパク・ラル [Deepak Lal]）があった。それは「良いことはみな一緒に進むのだ（all good things go together）」というように、1人当たり所得を成長させればすべてが解決する、という伝統的な開発経済学の思想から、「良い経済学なら民衆にとっても（自動的に）良いものであるはずだ（good economics is good for people）」という姿勢への後退を意味していた（Hirschman [1981]）。

それとは反対に、開発経済学の「モノエコノミクス批判」を発展させるような方向での応答が試みられた。バナリはハーシュマン、ストリーテン、センのような人物こそ、開発理論に対する批判を吸収し、経済行動や経済制度の非経済的基盤にも目を向けた、新しい総合的開発論を提示できる人たちだと考えていた（Banuri [1990: 35, Note 35]）。これに応えるように、とくに主流の開発経済学の成果を継承してきたセンが福祉や貧困、開発論全般で注目すべき成果を公刊してきた。このような人たちの成果を受けて、人間重視の開発の指針を再確認すること（a reassertion of humanity as both lodestar and pilot of the development process）（Black [1996: 162]）を行ったのが『人間開発報告書』であるといえる。

第2節 『人間開発報告書』の展開

1990年5月24日にロンドンで『人間開発報告書1990』が公刊された。この報告書のなかでは経済成長と人間開発の関連を問い直し、今後10年間の開発戦略に向けた提案が行われている。1991年5月23日にワシントンで発表された1991年版は、現在の公的予算を再編成することによって基礎的な社会サービスの資金を確保する方法を探っている。1992年4月23日にストックホルムで公刊された1992年版は、市場に参加する機会の平等を追求するために世界システムの改革を求めている。1993年5月25日インドのニューデリーで公刊された1993年版は、自国の政治・経済活動に人々が参加するための根本的な制度改革を提案している。1994年6月1日にコペンハーゲンで公刊された1994年版は、「人間の安全保障」という新しい概念を提案した（以上の記述はHaq [1995: 29-52 (訳書)]による）。また、1994年版は人間の安全保障のための国際的な基金の財源として平和の配当、投機的な資本の国際移動に対する課税（トービン税。ジェームズ・トービンの寄稿。UNDP [1994: 70 (訳書)]参照）、ODAを取り上げている。トービン税の提案は世界経済に対する政策介入を求めるケインズ主義的な発想に立ったものだが、その後は新自由主義的な思想が優勢になるにつれて議論が中断している（Raffer [1998]）。1995年版は、ジェンダーと開発をテーマに取り上げ、ジェンダー開発指数（Gender-Related Development Index: GDI）やジェンダー・エンパワーメント測度（Gender Empowerment Measure: GEM）を提案した。1996年版は、「経済成長と人間開発」を取り上げ、人間開発に貢献し、貧困削減と持続可能性に貢献する成長の質と構造に注目する必要性を指摘している。1996年版は、成長の質が悪い例としてたとえば「仕事のない成長」（UNDP [1996: 3 (訳書)]）のように雇用機会を提供できない成長の危険性を強調している⁽¹⁾。同年版には、経済成長の加速に加えて、低人間開発国や旧社会主義国の「成長の質」の改善、雇用機会の拡大に向けた地球規模の取り組み、セイフティネットの充実を求めている（UNDP [1996: 8-10]）。1997年版は、所得、ベーシックニーズ、能力（ケイパビリティ）の

視点から貧困を多角的に考察し、人間貧困の概念と人間貧困指数（Human Poverty Index: HPI）を提案している。1998年版は、消費パターンと人間開発をテーマにして、環境破壊を論じている。1998年版は20世紀の消費の急激で不平等な拡大は貧困、不平等と環境破壊をつくり出したこと、貧しい国には消費拡大は必要ではあるが、それは先進国の成長を踏襲する必要はなく、環境と貧しい人に配慮した成長への飛躍も重要だと述べている⁽²⁾。また、1998年の同報告書は先進国の貧困と剥奪状況を把握するために新しい人間貧困指数（HPI-2）を提案した。HPI-2は生存における困窮（60歳まで生存できない人口比率）、知識の不足（十分な識字能力のない人口比率）、生活水準の低さ（所得分布のメディアン50%に満たない人口比率）、社会的疎外（12カ月以上失業している人口比率）によって貧困を捉えることで社会の基本構造をみようとしている。さらに、人々の消費意欲や価値観が社会的に形成されること、消費パターンが社会的疎外などに結びつく可能性を指摘している。

1999年版は、「人間の顔をしたグローバリゼーション（Globalization with a human face）」をテーマにした。1999年版のなかでは現在のグローバリゼーションは市場、手段、アクター、ルールの側面で新しいものであり、国家的・国際的なガバナンスが強力に行われないうえ、その人間開発に対する潜在的な可能性は実現しない、と説いている。

2000年版は、「自由と連帯のための人権と人間開発」（Overview: Human Rights and human development - for Freedom and solidarity）（UNDP[2000:1]）をテーマにして、個人の人権を実現する過程として開発を捉え直していくことを目的にしている。2000年の報告書は差別からの自由、欠乏からの自由、自分の可能性や発展を実現する自由、恐怖からの自由、不正義と不法行為からの自由、思想と言論の自由、搾取されことなく過酷でない仕事への自由という7つの基本的な自由を設定し、そのような自由を実現するための人権保障を提唱する（UNDP[2000:1]）。また2000年版の第4章では、市民的、政治的、経済的、文化的権利のどれかひとつを重視するよりは、「人間開発」という最終目標に照らして相互補完の関係にあると捉え、さまざまな権利を求める闘いが互いに連携することを求めている。2000年版は、

生活水準の向上や十分な栄養摂取，医療の普及などを社会的・経済的に実現することは開発政策の対象としてではなく，人間の権利と尊厳，社会の在り方（social arrangement，規範や制度，法，経済的環境を含む）に対する要求であると考えている（UNDP [2000: 73]）。

2001年版は，グローバリゼーションとネットワークの現代において技術革新を人間開発に結びつけるために一国単位の公共政策だけでなく，地球規模の公正な制度（ルール）の設定を求めている。2001年版は，途上国であっても新しい技術から利益を得ることができるが，そのためには技術革新にともなうリスクの管理が課題になること，技術の形成・普及がネットワークによって行われる現状での国内政策，および地球規模での市場の失敗に対応するための公正なルールの重要性を強調している。さらにUNDP [2001: 45-51] は，技術革新を促しているグローバル・ネットワークの機会を利用できる各国の技術的能力を指標化する「技術到達度指数（Technology Achievement Index: TAI）」を作成している。2001年版は，このTAIという指標によって各国を「先行者（leaders）」（ $TAI > 0.5$ ）、「潜在的な先行者（potential leaders）」（ $0.49 > TAI > 0.35$ ）、「ダイナミックな適応者（dynamic adopters）」（ $0.34 > TAI > 0.20$ ）、「周辺に追いやられている国（marginalized）」（ $0.20 > TAI$ ）に分類している。

2002年版は，民主主義とガバナンスという難しい問題を取り上げた。総論の主なメッセージは次のようにまとめられている（UNDP [2002: 1-9]）。

(1) 経済，政治，技術的側面からみて世界全体に自由が拡大しているとは限らず，不公平になっている側面もある。

(2) 人間開発促進のためには，形式的・実質的両面で民主的なガバナンス，すなわち民衆による民衆のためのガバナンスが必要である。

(3) 民主主義と人間開発との連関は自動的に達成されるものではなく，少数のエリートが政治・経済的意思決定を支配してしまえば，民主主義と平等との連関は失われる。

(4) 民衆に力を与える民主主義は外部から輸入されるものではなく，作り上げるべきものである。民主主義は社会のあらゆる部分に民主主義的価値観・文化を浸透させていくという根本的な政治的發展を必要としている。

(5)人間開発を良い方向の循環にもっていくためには、民主主義的政治の促進が必要である。

(6)治安部隊 (security forces) に対する民主的コントロールの実現も重要な課題である。そうしなければ、安全保障のための軍隊は個人の安全と平和を維持できず、むしろそれらを脅かす可能性ももっている。

(7)地球規模の相互依存関係によって、地球規模の意思決定により多くの人の参加と説明責任の徹底が必要になっている。

2003年版は、「ミレニアム開発目標 (Millennium Development Goals: MDGs)」達成に向けて途上国の経済成長と人間開発を阻んでいる構造的制約の克服を訴えている(野上[2004b])。この報告書のなかでは途上国の「貧困のわな」を克服すること、発展努力の最低基準を達成するための地球規模のコミットメント、人間開発のさまざまな側面がシナジー効果によって、よりよい成果を達成できる可能性が強調されている。

2004年版は、「多様な世界での文化的自由」というテーマを取り上げている。この報告書の基本的なメッセージは次のようにまとめられる。

(1)文化的アイデンティティを認知して多様性を促す政策は社会の分裂、紛争、発展の停滞や権威主義的支配をもたらすものではない。文化的アイデンティティを求めるグループを抑圧することはかえって緊張をもたらす。

(2)人間開発は健康、教育、十分な生活水準、政治的自由だけでは十分ではない。人々のアイデンティティを国家は承認すべきであり、生活のさまざまな側面で差別されることなく自分達のアイデンティティを表明できる自由を実現すべきである。文化的アイデンティティは人間開発の重要な一側面であり、国家が尊重しなければならないものである。

(3)多文化政策の実現は容易とは限らない。しかし民主主義、平等をとまなう発展、国家の統合は不可欠なものであり、文化的排除を是正する多文化政策を実現した国も多い。

(4)文化的支配を追求する運動は文化的自由を脅かすものである。このような運動に対して違法で非民主的な手段で闘うことは人権を損ない、問題の真の解決にはならない。民主主義に沿った対応が、不寛容なアジェンダをもつ運動を弱めるのに役立つ。

表1-1 『人間開発報告書』のテーマ

年	『人間開発報告』のテーマ	地域『人間開発報告』	国家『人間開発報告』
1990年	「人間開発」概念の提唱(人間開発指数(HDI)の提案)		
1991年	人間開発の財政		
1992年	人間開発の地球的側面		
1993年	民衆の参加と人間開発		
1994年	平和と安全保障 人間の安全保障, トービン税		
1995年	ジェンダーと人間開発(ジェンダー関連指標(GDI,GEM)の提案)		
1996年	経済成長と人間開発(能力貧困指標(CPM))		
1997年	貧困と人間開発, 人間貧困指数(HPI)の提案	南アジア: 人間開発の挑戦	中国: 貧困緩和と人間開発
1998年	消費パターンと人間開発(人間貧困指数(HPI-2)の提案)	南アジア: 教育の挑戦	
1999年	グローバリゼーションと人間開発	南アジア: ガバナンスの危機 太平洋: 機会の創造	中国: 市場移行と国家
2000年	人権と人間開発	南アジア: ジェンダー問題	
2001年	新しい技術と人間開発(技術到達度指数(TAI)の導入)	南アジア: グローバル化と人間開発	
2002年	民主主義の深化とガバナンス	アラブ人間開発報告	中国: 緑の開発を選択肢にする
2003年	ミレニアム開発目標		南アフリカ: 持続的発展への挑戦
2004年	多様な世界での文化的自由		
2005年	岐路に立つ国際協力		
2006年	水危機への対応	太平洋: 人間的条件下での貿易	

(注) 地域・国家『人間開発報告書』は一部のみの紹介。

(出所) UNDP [various issues], 平井文三「SIAP/UNDP 共催『国家人間開発報告のための統計に関する地域セミナー』について(1)」(『統計情報』2003年1月, pp.27-33)等の内容を筆者が要約して作成。

(5) グローバリゼーションは国家や地域のアイデンティティを脅かしているが、これに対して保守主義的で孤立主義的なナショナリズムに訴えることは得策ではなく、必要なのは多様性と多元性を促す多文化政策である。

「岐路に立つ国際協力 不平等な世界のなかでの援助、貿易、安全保障 (International Cooperation at a Crossroad: Aid, Trade and Security in an Unequal World)」と題した2005年版は第3章「21世紀のための援助」のなかで2つのメッセージを伝えている。第1は援助の持続的な増加がないかぎり、MDGsは達成できないことである。第2は現在の援助の構造をそのままにして援助の量だけを増やしても最適な成果は得られないことである。相互依存が深化している世界では援助は道徳的価値と利己主義的安全保障が交差する地点であり (UNDP [2005: 18]), 援助は途上国にとってMDGs達成の資金的制約を適切な条件の下では緩和できるものである。このような問題意識に従って、2005年版は人間開発に対する投資としての援助の意義を明らかにしようとする。具体的には、モンテレー会合以降の援助の趨勢、予測可能性 (援助の規模が受取国にとって予想できないことが援助の効果を損なうこと)、取引費用・ひも付き援助などの指標によって援助の質を分析し、最後に援助改革に重要なガバナンス問題を取り上げている。

表1-1は『人間開発報告書』のテーマを比較したものである。「人間開発」概念を提案した1990年の報告書に続いて、1991年「人間開発の財政」、1992年「人間開発の地球的側面」、1993年「民衆の参加と人間開発」、1994年「平和と人間の安全保障」、1995年「ジェンダーと人間開発」、1996年「経済成長と人間開発」、1997年「貧困と人間開発」、1998年「消費パターンと人間開発」、1999年「グローバリゼーションと人間開発」、2000年「人権と人間開発」、2001年「新しい技術と人間開発」、2002年「民主主義の深化とガバナンス」、2003年「ミレニアム開発目標 (MDGs)」、2004年「多様な世界での文化的自由」、2005年「岐路に立つ国際協力」というテーマを扱ってきた。最近の傾向として、制度や民主主義に関する関心が高いことがわかる。2002年の報告書以降はMDGsの推進に大きな比重を与えている。また地域・国家ごとの『人間開発報告書』も作成されている。

第3節 『人間開発報告書』に描かれた国々

『人間開発報告書』は世界各国の開発の経験をどのように描いてきたのだろうか。また『人間開発報告書』の提案はどのような国の経験をもとにしているのだろうか。『人間開発報告書2005』の第1章は各地域の人間開発指標の趨勢を分析したものである。同章では大部分の国では改善がみられたこと、しかし人間開発指数（HDI）の後退がみられた地域もあることが報告されている（UNDP [2005: 21, Table 1.1]）。問題がとくに深刻なのはHIV/AIDSの影響を受けたアフリカ、そしてロシア（平均余命の低下）（UNDP [2005: 22, box 1.2]）などである。また人間開発の到達水準の世界的格差が拡大している、あるいは縮小速度が低下していると分析している（UNDP [2005: 25-36]）。

表1 - 2 (a, b)は1990年以降の『人間開発報告書』で上位10位と下位10位に入った国をまとめたものである。HDIは本来時系列比較を意図したものではなく、統計資料や算出方法、指標作成の対象国の範囲が大きく変わっているので、この表は各国の実績を歴史的に比較するものではない。むしろこの表は、メディアでは毎年の各国ランキングが重視されてきたので、各国のランキングがどのように変化したかを調べるためである。指標算式や統計が年によって変わっているので時系列比較は意味がないとしても、毎年のレポートの記述はこれらの国の順位をもとにしているので、その時々で『人間開発報告書』がどのような国の事例を重視してきたかを理解するためには表1 - 2は有用である。

表1 - 2によれば、1990年のレポートで第1位となった日本の順位はそれ以降のレポートでは低下している。UNDP [1996: 63 Box 2.3 (訳書)]は「戦後日本は経済成長と人間開発の前進を結合させてきた。戦後改革をはじめ平等主義的な制度と政策、雇用形成、教育の普及などが大きな貢献を行った。しかし課題も残されている。障害者、ジェンダー平等、最近の失業、高齢者の増加、不平等化などがそれである。今日、グローバルな経済

表1-2(a) 『人間開発報告書』(HDR)の人間開発指数(HDI)上位10位国

HDI 順位 /	HDR1990 1985/87年値	HDR1991 1980-90年値	HDR1992 1989-90年値	HDR1993 1990年値	HDR1994 1992年値	HDR1995 1992年値	HDR1996 1993年値	HDR1997 1994年値
1	日本	日本	カナダ	日本	カナダ	カナダ	カナダ	カナダ
2	スウェーデン	カナダ	日本	カナダ	スイス	アメリカ	アメリカ	フランス
3	スイス	アイスランド	ノルウェー	ノルウェー	日本	オランダ	オランダ	アメリカ
4	オランダ	スウェーデン	スイス	スウェーデン	スウェーデン	フィンランド	フィンランド	アイスランド
5	カナダ	スイス	スウェーデン	スウェーデン	ノルウェー	アイスランド	ノルウェー	オランダ
6	ノルウェー	ノルウェー	アメリカ	アメリカ	フランス	ノルウェー	フィンランド	オランダ
7	オーストラリア	アメリカ	オーストラリア	オーストラリア	オーストラリア	ノルウェー	フランス	日本
8	フランス	オランダ	フランス	フランス	アメリカ	フランス	アイスランド	フィンランド
9	デンマーク	オーストラリア	オランダ	オランダ	オランダ	スペイン	スウェーデン	ニュージーランド
10	イギリス	フランス	イギリス	イギリス	イギリス	スウェーデン	スペイン	スウェーデン

HDI 順位 /	HDR1998 1995年値	HDR1999 1997年値	HDR2000 1998年値	HDR2001 1999年値	HDR2002 2000年値	HDR2003 2001年値	HDR2004 2002年値	HDR2005 2003年値
1	カナダ	カナダ	カナダ	ノルウェー	ノルウェー	ノルウェー	ノルウェー	ノルウェー
2	フランス	ノルウェー	ノルウェー	オーストラリア	スウェーデン	アイスランド	スウェーデン	アイスランド
3	ノルウェー	アメリカ	アメリカ	カナダ	カナダ	スウェーデン	オーストラリア	オーストラリア
4	アメリカ	日本	オーストラリア	スウェーデン	ベルギー	オーストラリア	カナダ	ルクセンブルグ
5	アイスランド	ベルギー	アイスランド	ベルギー	オーストラリア	オランダ	カナダ	カナダ
6	フィンランド	スウェーデン	スウェーデン	アメリカ	アメリカ	ベルギー	ベルギー	スウェーデン
7	オランダ	オーストラリア	ベルギー	アイスランド	アイスランド	アメリカ	アイスランド	スイス
8	日本	オランダ	オランダ	オランダ	オランダ	カナダ	アメリカ	アイスランド
9	ニュージーランド	アイスランド	日本	日本	日本	日本	日本	ベルギー
10	スウェーデン	イギリス	イギリス	フィンランド	フィンランド	スイス	アイスランド	アメリカ
11								日本
12								オランダ

(出所) UNDP [various issues] から筆者作成。最初に公表されたのは、野上裕生「岐路に立つ国際協力 『人間開発報告書 2005』」(『アジア研ワールド・トレンド』第126号, 35ページ, 2006年3月)

表1 - 2(b) HDI下位10位国(1)

HDR版	HDR1990	HDR1991	HDR1992
データ	1985/87年値	1980-90年値	1989-90年値
120	ブルンジ		
121	ベナン		
122	アフガニスタン		
123	モーリタニア		
124	ソマリア		
125	ギニア		
126	チャド		
127	シエラレオネ		
128	ブルキナファソ		
129	マリ		
130	ニジェール		
(中略)			
150		ベナン	チャド
151		ギニアビサウ	ソマリア
152		チャド	ギニアビサウ
153		ディブティ	ディブティ
154		ブルキナファソ	ガンビア
155		ニジェール	マリ
156		マリ	ニジェール
157		アフガニスタン	ブルキナファソ
158		ギニア	アフガニスタン
159		ガンビア	シエラレオネ
160		シエラレオネ	ギニア

(出所)表1 - 2(a)に同じ。

のなかで低成長と競争激化によって戦後のシステムが脅威にさらされている」と述べている。日本のメディアでは、2005年のレポートで日本が上位10位から落ちたことが話題になったが、この表では国の入れ替わりが随分あるのがわかる。ちなみに2005年レポートでは日本は11位である。上位10位に継続して入った国はカナダ、スウェーデン、ノルウェーである。また下位10位に継続して含まれているのはマリ、ブルキナファソ、シエラレオネである(表の色の濃い国)。これらの国々も毎年の順位は変化している。レポートの対象国範囲、指数の算式が違うので厳密な時系列比較はできな

表1 - 2(b) HDI下位10位国(2)

HDR版	HDR1993	HDR1994	HDR1995	HDR1996	HDR1997
データ	1990年値	1992年値	1992年値	1993年値	1994年値
162	ベナン				
163	ディブティ				
164	ギニアビサウ	ギニアビサウ			
165	チャド	ソマリア	ブルンジ	アンゴラ	
166	ソマリア	ガンビア	ソマリア	ブルンジ	モザンビーク
167	ガンビア	マリ	モザンビーク	モザンビーク	ギニア
168	マリ	チャド	ギニア	エチオピア	エリトリア
169	ニジェール	ニジェール	ブルキナファソ	アフガニスタン	ブルンジ
170	ブルキナファソ	シエラレオネ	アフガニスタン	ブルキナファソ	エチオピア
171	アフガニスタン	アフガニスタン	エチオピア	マリ	マリ
172	シエラレオネ	ブルキナファソ	マリ	ソマリア	ブルキナファソ
173	ギニア	ギニア	シエラレオネ	シエラレオネ	ニジェール
174			ニジェール	ニジェール	ルワンダ
175					シエラレオネ

(出所) 表1-2(a)と同じ。

いが、これらの国の分析は発展戦略に示唆を与えらると思われる。表1 - 3は表1 - 2において継続してHDI上位10位、下位10位に入ってきた国を対象に、『人間開発報告書2005』に示されたHDIのトレンドと構成指標をまとめたものである。この表は統一された算式によって過去の値も求めてあるので時系列比較も意味があるのだが、個々の国の順位が以前のレポートで報告された順位とは一致しないこともあることがわかる。しかし現実にはレポートでの順位が報道され、それによって一定のイメージが作られてしまう一方で、これらの指標を改訂して時系列のトレンドを比較した結果は報道されないままになってしまうのは問題だと思われる。またHDIの値や順位だけでなく、HDIの構成要素を比較することによって、各国の発展パターンの差異(たとえばアメリカが経済的水準の割には寿命指数が低いこと)がわかって興味深い(表1 - 4)。本来ならばHDIの長期トレンドを作成し、それによって日本のような特定の国の長期的な生活水準の変化を分析する試みも必要であろう。また『人間開発報告書』が先進国を対象に作成して

表1 - 2(b) HDI下位10位国(3)

	HDR1998	HDR1999	HDR2000	HDR2001	HDR2002	HDR2003	HDR2004	HDR2005
	1995年値	1997年値	1998年値	1999年値	2000年値	2001年値	2002年値	2003年値
153				マリ				
154				中央アフリカ				
155				チャド				
156				ギニアビサウ				
157				モザンビーク				
158				エチオピア				
159				ブルキナファソ				
160				ブルンジ				
161				ニジェール				
162				シエラレオネ				
163								
164					マリ			
165	ガンビア	中央アフリカ	マリ		中央アフリカ			
166	モザンビーク	マリ	中央アフリカ		チャド	ギニアビサウ		
167	ギニア	エリトリア	チャド		ギニアビサウ	コンゴ民主		
168	エリトリア	ギニアビサウ	モザンビーク		エチオピア	中央アフリカ	コンゴ民主	モザンビーク
169	エチオピア	モザンビーク	ギニアビサウ		ブルキナファソ	エチオピア	中央アフリカ	ブルンジ
170	ブルンジ	ブルンジ	ブルンジ		モザンビーク	モザンビーク	エチオピア	エチオピア
171	マリ	ブルキナファソ	エチオピア		ブルンジ	ブルンジ	モザンビーク	中央アフリカ
172	ブルキナファソ	エチオピア	ブルキナファソ		ニジェール	マリ	ギニアビサウ	ギニアビサウ
173	ニジェール	ニジェール	ニジェール		シエラレオネ	ブルキナファソ	ブルンジ	チャド
174	シエラレオネ	シエラレオネ	シエラレオネ			ニジェール	マリ	マリ
175						シエラレオネ	ブルキナファソ	ブルキナファソ
176							ニジェール	シエラレオネ
177							シエラレオネ	ニジェール

(出所)表1-2(a)と同じ。

いる人間貧困指数(HPI)は言及されていないのも特徴である。HPIには長期失業率など「社会的疎外」に関わる構成指標も採用されているが、このような指標が日本社会の分析でも参照されるべきではないだろう。

表1 - 3 HDIトレンド

年	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2003
ノルウェー	0.868	0.888	0.898	0.912	0.936	0.956	0.963
カナダ	0.869	0.886	0.909	0.929	0.934		0.949
スウェーデン	0.864	0.874	0.886	0.897	0.929	0.958	0.949
アメリカ	0.867	0.887	0.901	0.916	0.929	0.938	0.944
日本	0.857	0.882	0.895	0.911	0.925	0.936	0.943
マリ	0.230	0.256	0.263	0.283	0.307	0.330	0.333
ブルキナファソ	0.253	0.273	0.297	0.305	0.311	0.328	0.317
シエラレオネ							0.298

(出所) UNDP [2005: 223, 226] から筆者作成。

表1 - 4 HDIの構成要素 (2003年)

年	HDI(2003)	寿命指数	教育指数	GDP指数	1人当りGDP 順位 - HDI順位
ノルウェー	0.963	0.91*	0.99	0.99	2
カナダ	0.949	0.92*	0.97	0.96	2
スウェーデン	0.949	0.92*	0.99	0.93	14
アメリカ	0.944	0.87*	0.97	0.99	- 6
日本	0.943	0.95	0.94*	0.94*	2
マリ	0.333	0.38	0.23*	0.38	- 10
ブルキナファソ	0.317	0.38	0.16*	0.41	- 20
シエラレオネ	0.298	0.26*	0.35	0.28	1

(注) * は最も到達度の低い指標である。

(出所) UNDP [2005: 223, 219-222] から筆者作成。

むすび

『人間開発報告書』は貧困や不平等の削減、基本的人権の保障、平和構築という課題をグローバル化のなかで達成していく手掛かりを模索したレポートである。最近ではミレニアム開発目標の達成を目指して、援助を有効にしていく方向を模索しながら、その一方で途上国自身の発展への政府・民間の能力形成を重視しているのが特徴である。しかし「人間開

発」を実現できる開発政策のあり方について、まだ定まった答えはない。『人間開発報告書』の提案は現実の社会を根本的に変えてしまうようなラディカルな改革案ではなく、現実の変動に沿った実現可能な提案を模索するものである。それでもやはり、ハクが人間開発戦略の構成要素として指摘した要件をすべて満たすような開発へのアプローチはまだ明らかにされていない。

〔注〕

- (1) Easterly [2001: 74-75 (訳書)] は、『人間開発報告書1996』が雇用増加率が経済成長率を下回っている状況を「雇用なき成長」と呼んで良くない事例としていることに対して、これは労働者1人当たりの所得が増加していることを示すのではないかと批判している。
- (2) Dasgupta [2001: 4] は、UNDP [1998: 30] が世界の少数の富豪が世界の貧困層の年間所得の半分近くに当たる富をもっていると述べて世界の不平等を強調していることに対して、富はストック、所得はフローであり、両者は次元が違うために比較できず、富をそれと同等のフローに変換すべきであると批判している。